

事業報告書

I. 法人の概要

1. 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人 菊 武 学 園
- ② 主たる事務所の住所 〒488-8711 愛知県尾張旭市新居町山の田 3255 番地 5
- T E L (0561) 55-3020 F A X (0561) 55-3021
- ホームページアドレス：<https://www.kikutake.com/honbu>

2. 建学の精神

「職業教育をととして社会で活躍できる人材の育成」

3. 学校法人の沿革

- 昭和 23 年 11 月 名古屋市東区赤塚町 1-2 に菊武タイピスト養成所創立
- 昭和 26 年 6 月 愛知県より菊武タイピスト学校（現：菊武ビジネス専門学校）設置認可
- 昭和 28 年 2 月 愛知県より学校法人高木学園（現：菊武学園）設立認可
- 昭和 37 年 2 月 学校法人高木学園を学校法人菊武学園に改称
- 昭和 37 年 4 月 守山女子商業高等学校（現：菊華高等学校）開設
- 昭和 40 年 4 月 名古屋女子商科短期大学（現：名古屋経営短期大学）開設
- 昭和 43 年 4 月 守山女子商業高等学校に通信制課程開設
- 昭和 44 年 4 月 菊武幼稚園開設
- 昭和 51 年 4 月 菊武タイピスト専門学校設置（切替）認可
- 昭和 59 年 4 月 菊武タイピスト専門学校を菊武女子経済専門学校と改称
- 昭和 63 年 4 月 名古屋女子商科短期大学に経営情報科開設
- 平成 元 年 4 月 ビジネス専門学校名古屋インフォメーションスクール開設
- 平成 4 年 4 月 守山女子商業高等学校を菊華高等学校と改称し、全日制課程普通科開設。
- 平成 7 年 4 月 ビジネス教養専門学校エクセレンス開設
- 平成 8 年 5 月 ビジネス専門学校名古屋インフォメーションスクール廃止認可
- 平成 10 年 4 月 菊武女子経済専門学校を菊武ビジネス専門学校と改称
- 平成 12 年 4 月 名古屋産業大学環境情報ビジネス学部開設
- 平成 15 年 4 月 菊武ビジネス専門学校専門課程情報ビジネス科開設
- 平成 16 年 4 月 名古屋産業大学大学院前期（修士）課程（環境マネジメント研究科）開設
名古屋産業大学環境情報ビジネス学部人間環境マネジメント学科増設
- 平成 19 年 4 月 名古屋産業大学大学院後期（博士）課程（環境マネジメント研究科）開設
名古屋経営短期大学子ども学科・総合ビジネス学科開設
- 平成 20 年 4 月 名古屋経営短期大学健康福祉学科開設。
- 平成 23 年 4 月 尾張旭市立稲葉保育園の業務を指定管理者として開始
菊華高等学校にスポーツアクトコース開設

- 平成 24 年 4 月 ビジネス教養専門学校エクセレンスの校名を変更
専門学校名古屋ウェディング＆フラワー・ビューティ学院に改称
菊武ビジネス専門学校高等課程商業科を高等課程情報ビジネス科に改称
- 平成 26 年 4 月 名古屋経営短期大学総合ビジネス学科の募集を停止し、未来キャリア学科開設
- 平成 27 年 4 月 菊華高校通信制課程普通科（単位制）開設
- 平成 29 年 4 月 名古屋産業大学 環境情報ビジネス学部を現代ビジネス学部に変更
- 令和 3 年 4 月 名古屋産業大学現代ビジネス学部経営専門職学科 開設
- 令和 4 年 4 月 菊華高等学校全日制課程情報ビジネス科を全日制課程 IT ビジネス科に改称
- 令和 6 年 4 月 名古屋経営短期大学健康福祉学科を介護福祉学科に改称
菊華高等学校通信制課程商業科・単位制普通科を広域制に変更
- 令和 7 年 4 月 名古屋産業大学現代ビジネス学部現代ビジネス学科通信制課程開設
学校法人宮野学園を吸収合併し、豊橋宮野ビジネス高等専修学校を設置

4. 設置する学校・学部・学科等

令和 7 年 5 月 1 日現在当学園が設置・運営する学校は以下の通りです。

1. 名古屋産業大学

大学院	環境マネジメント研究科
現代ビジネス学部	現代ビジネス学科
	現代ビジネス学科 通信教育課程
2. 名古屋経営短期大学

未来キャリア学科
子ども学科
介護福祉学科
3. 菊華高等学校

全日制課程普通科
全日制課程 IT ビジネス科
通信制課程（広域）商業科
通信制課程（広域）普通科
4. 菊武ビジネス専門学校

商業実務専門課程
商業実務高等課程
5. 菊武幼稚園
6. 専門学校名古屋ウェディング＆フラワー・ビューティ学院

商業実務専門課程
文化・教養専門課程
7. 豊橋宮野ビジネス高等専修学校

服飾・家政高等課程
商業実務高等課程

収益事業

尾張旭市立稲葉保育園の指定管理者として同保育園の運営を行っている。

5. 設置する各学校の入学定員、現員数

令和7年5月1日現在

学 校 名	学部・学科・課程名等	入学定員	収容定員	入学者数	現員数
名古屋産業大学大学院 名古屋産業大学	環境マネジメント研究科	前期課程 10 人	20 人	7 人	13 人
	環境マネジメント専攻	後期課程 3 人	9 人	0 人	10 人
	現代ビジネス学部				
	現代ビジネス学科	150 人	690 人	199 人	646 人
	経営専門職学科	40 人	80 人	19 人	55 人
	通信教育課程	200 人	200 人	10 人	10 人
名古屋経営短期大学	未来キャリア学科	70 人	140 人	64 人	135 人
	子ども学科	50 人	150 人	26 人	81 人
	介護福祉学科	28 人	58 人	32 人	67 人
	別 科	40 人	40 人	20 人	20 人
菊華高等学校	全日制課程 IT ビジネス科	270 人	810 人	55 人	189 人
	全日制課程普通科	90 人	270 人	295 人	772 人
	通信制課程商業科	150 人	600 人	218 人	678 人
	通信制課程普通科(単位制)	80 人	460 人	16 人	122 人
菊武幼稚園		69 人	209 人	41 人	120 人
菊武ビジネス専門学校	商業実務専門課程	80 人	80 人	27 人	27 人
	商業実務高等課程	240 人	720 人	218 人	678 人
専門学校NWF B	商業実務専門課程	160 人	280 人	130 人	236 人
	文化教養専門課程	40 人	80 人	14 人	24 人
TBS 高等専修学校	商業実務高等課程	70 人	210 人	10 人	38 人
合 計		1,840 人	5,106 人	1,401 人	3,921 人

※学校名の専門学校NWF Bは、専門学校名古屋ウェディング＆フラワー・ビューティ学院を

TBS 高等専修学校は豊橋宮野ビジネス高等専修学校をいう。(以下同じ)

6. 設置する各学校の収容定員充足率の推移

各年度5月1日現在

学 校 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
名古屋産業大学	96.1%	96.4%	93.6%	87.1%	91.0%
名古屋経営短期大学	71.0%	55.7%	60.8%	71.6%	81.3%
菊華高等学校	74.9%	86.7%	96.9%	83.5%	93.2%
菊武幼稚園	89.9%	83.7%	75.1%	65.6%	57.4%
菊武ビジネス専門学校	62.6%	76.7%	86.6%	90.0%	88.0%
専門学校NWF B	79.1%	69.1%	83.1%	80.0%	72.2%
TBS 高等専修学校	———	———	———	———	18.1%

7. 役員に関する事項

当学園の令和8年3月31日現在の選任区分別理事及び監事は以下のとおりです。
寄附行為に定めた理事定数は8~11人、監事定数は2~3人で、欠員はありません。

理事現員数10人、監事現員数2人

(令和8年3月31日現在)

職 名	氏 名	選任条項	就 任 年 月 日	任 期	備 考
理 事 長	高 木 弘 恵	8-1-1号	平成21年4月1日	令和11年度定時評議員会終結の時	常勤
常務理事	高 木 清 秀	8-1-2号	平成21年4月1日	令和11年度定時評議員会終結の時	常勤
財務理事	山 口 淳	8-1-2号	平成21年4月1日	令和11年度定時評議員会終結の時	常勤
理 事	山 岸 鳴 門	8-1-1号	平成22年4月1日	令和11年度定時評議員会終結の時	常勤
理 事	鈴 木 悦 子	8-1-1号	平成27年4月1日	令和11年度定時評議員会終結の時	常勤
理 事	渡 邊 哲 郎	8-1-2号	平成24年5月18日	令和11年度定時評議員会終結の時	非常勤
理 事	神 野 重 行	8-1-2号	令和7年9月19日	令和11年度定時評議員会終結の時	非常勤
理 事	吉 田 雅 樹	8-1-2号	平成8年4月1日	令和11年度定時評議員会終結の時	非常勤
理 事	岡 谷 篤 一	8-1-2号	平成14年4月1日	令和11年度定時評議員会終結の時	非常勤
理 事	伊 藤 雅 一	8-1-2号	平成21年4月1日	令和11年度定時評議員会終結の時	常勤
監 事	那 須 國 宏	23条1項	平成11年4月1日	令和11年度定時評議員会終結の時	非常勤
監 事	水 野 武 文	23条1項	令和3年4月1日	令和11年度定時評議員会終結の時	非常勤

役員が任務を怠ったことによって生じた損害について、当法人に対し賠償する責任については、寄附行為第59条に定めがあり、非常勤理事、監事が任務を怠ったことによって生じた損害について、当法人に対して賠償する責任については、寄附行為第60条に定めていますが、これらを適用するような事案は、発生していません。

また、補償契約及び役員賠償責任保険契約は、現在のところ契約していません。

8. 評議員に関する事項

私立学校法が改正され令和7年4月1日から施行されました。改正私学法では、理事と評議員の兼職禁止、理事の利害関係人は1人まで、職員である評議員は評議員総数の1/3まで、理事・理事会が選任する評議員は評議員総数の1/2まで等様々な制限が課せられ、評議員の定数についても従来は理事の2倍を超える数が必要とされていましたが、改正により理事の総数を超える評議員がいればよいことになり、評議員定数は18人が上限になりました。

また、全ての評議員の任期は、改正私学法施行後に令和7年度の定時評議員会の終結の時までに変わり、全評議員の任期が満了することになりました。

更に、私立学校法の改正に伴い寄付行為も変更され、評議員の選任方法、定員も変更になり、
 法人の職員で、理事会において選任した評議員の定数 3 名以上 5 名以内
 法人が設置する学校の卒業者で理事会において選任した評議員の定数 2 名
 学識経験者のうちから評議員会において選任した評議員 8 名以上 11 名以内
 に変更されました。

以上の結果、改正私学法により選任された当学園の令和 8 年 3 月 31 日現在の選任区分別評議員は以下のとおりです。

寄附行為に定めた評議員定数は、13~18 人で、欠員はありません。

なお、1 号評議員である池本 厚 氏が、令和 8 年 3 月 31 日をもって学校法人菊武学園を退職されることに伴い、寄附行為第 32 条第 2 項の規定により、1 号評議員が法人の職員の地位を退いたときは評議員の職を失うことになるため、令和 8 年 4 月 1 日付けで菊武幼稚園園長に就任予定の井田 寿 氏を 1 号評議員に選任することを令和 8 年 3 月 19 日の理事会で決議しています。

井田寿氏の任期は、寄附行為第 34 条第 1 項の規定に基づき、令和 8 年 4 月 1 日より池本厚氏の残任期間である令和 11 年度の定時評議員会の終結の時までとなります。

評議員現員数 18 人

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

職 名	氏 名	選任区分	就 任 年 月 日	任 期	備 考
評議員	中 川 信 子	32-1-1 号	平成 26 年 4 月 1 日	令和 11 年度定時評議員会終結の時	常 勤
評議員	池 本 厚	32-1-1 号	令和 5 年 5 月 19 日	令和 11 年度定時評議員会終結の時	常 勤
評議員	豊田 久美子	32-1-1 号	平成 31 年 4 月 1 日	令和 11 年度定時評議員会終結の時	常 勤
評議員	巢 宇 燕	32-1-1 号	令和 5 年 5 月 19 日	令和 11 年度定時評議員会終結の時	常 勤
評議員	松 原 伸 一	32-1-1 号	平成 31 年 4 月 1 日	令和 11 年度定時評議員会終結の時	常 勤
評議員	浅 井 明 己	32-1-2 号	平成 9 年 4 月 1 日	令和 11 年度定時評議員会終結の時	非常勤
評議員	須 崎 徳 之	32-1-2 号	平成 30 年 4 月 1 日	令和 11 年度定時評議員会終結の時	非常勤
評議員	高 木 重 幸	32-1-3 号	平成 4 年 4 月 1 日	令和 11 年度定時評議員会終結の時	非常勤
評議員	竹 内 隆 史	32-1-3 号	平成 10 年 4 月 1 日	令和 11 年度定時評議員会終結の時	非常勤
評議員	平 本 晴 康	32-1-3 号	平成 11 年 4 月 1 日	令和 11 年度定時評議員会終結の時	非常勤
評議員	原 田 隆 史	32-1-3 号	平成 21 年 5 月 22 日	令和 11 年度定時評議員会終結の時	非常勤
評議員	市 橋 豊	32-1-3 号	平成 22 年 4 月 1 日	令和 11 年度定時評議員会終結の時	非常勤
評議員	杉 山 寿 美	32-1-3 号	平成 22 年 5 月 21 日	令和 11 年度定時評議員会終結の時	非常勤
評議員	志 水 暎 子	32-1-3 号	平成 28 年 4 月 1 日	令和 11 年度定時評議員会終結の時	非常勤
評議員	井 本 智 之	32-1-3 号	令和 7 年 6 月 6 日	令和 11 年度定時評議員会終結の時	非常勤
評議員	種 村 淳	32-1-3 号	令和 4 年 4 月 1 日	令和 11 年度定時評議員会終結の時	常 勤
評議員	伊 藤 哲 浩	32-1-3 号	令和 7 年 6 月 6 日	令和 11 年度定時評議員会終結の時	常 勤
評議員	宮 野 陽 代	32-1-3 号	令和 7 年 6 月 6 日	令和 11 年度定時評議員会終結の時	常 勤

9. 会計監査人の概要

令和7年4月1日より施行された改正私立学校法に基づき、令和7年度の定時評議員会の終結の時より学校法人の計算関係書類等が適正に表示されているかを監査する役割の公認会計士資格を持った「会計監査人」を選任しなければならなくなりましたので、令和7年6月6日の定時評議員会で、工藤則行氏（工藤則行公認会計士事務所代表公認会計士）と岩瀬博之氏（岩瀬博之公認会計士事務所代表公認会計士）の2名が学園の「会計監査人」に選任されました。

会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害について、当法人に対し賠償する責任については、寄付行為第59条で定めており、会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害について、当法人に対して賠償する責任についての責任限定契約については、寄付行為第60条に定めていますが、これらを適用するような事案は、発生していません。

10. 理事選任機関の概要

当法人の理事選任機関は、理事会で、全ての理事が構成員になって、理事を選任するときは、理事長に対して評議員会の招集を求め、あらかじめ評議員会の意見を聞き、評議員会の意見を十分に参酌し、理事を選任することになっています。

11. 教職員に関する事項

（令和7年5月1日現在教職員数等）

学 校 名	教員区分	人数	平均勤続年数	平均年齢	職員区分	人数	平均年齢
名古屋産業大学	本務教員	33人	7年7か月	58歳7か月	本務職員	22人	51歳5か月
	兼務教員	58人	8年4か月	55歳1か月	兼務職員	13人	55歳9か月
名古屋経営短期大学	本務教員	25人	8年8か月	57歳2か月	本務職員	10人	46歳4か月
	兼務教員	48人	5年4か月	56歳4か月	兼務職員	5人	52歳9か月
菊華高等学校 （全日制・通信制）	本務教員	68人	12年0か月	43歳7か月	本務職員	9人	43歳4か月
	兼務教員	56人	4年11か月	51歳3か月	兼務職員	4人	69歳3か月
菊武幼稚園	本務教員	8人	7年10か月	34歳8か月	本務職員	1人	46歳9か月
	兼務教員	4人	2年2か月	41歳6か月	兼務職員	2人	51歳2か月
菊武ビジネス専門学校	本務教員	19人	11年10か月	44歳0か月	本務職員	2人	52歳8か月
	兼務教員	19人	6年6か月	54歳1か月	兼務職員	0人	
専門学校NWF B	本務教員	9人	6年0か月	47歳3か月	本務職員	6人	43歳7か月
	兼務教員	32人	8年1か月	51歳11か月	兼務職員	3人	56歳3か月
TBS 高等専修学校	本務教員	5人	10年5か月	51歳5か月	本務職員	1人	69歳3か月
	兼務教員	8人	0年1か月	57歳7か月	兼務職員	1人	70歳2か月

※学校名の専門学校NWF Bは、専門学校名古屋ウェディング＆フラワー・ビューティ学院を

TBS 高等専修学校は豊橋宮野ビジネス高等専修学校をいう。

12. その他

各学校（稲葉保育園を含む）の状況については、次頁以降の事業の概要のとおりです。

Ⅱ. 事業の概要

1. 令和7年度の各学校の入学者数と在籍者数

令和7年度（令和7年4月）の入学者数は、大学が大学院も含めて235名（目標220名対比107.2%）、短大が別科も含め142名（目標190名対比74.7%）、高校（全日制・通信制）が584名（目標590名対比99.0%）、幼稚園が41名（目標69名対比59.4%）、菊武ビジネス専門学校が245名（目標250名対比98.0%）、専門学校名古屋ウェディング&フラワー・ビューティ学院が144名（目標160名対比90.0%）、豊橋宮野ビジネス高等専修学校が10名（目標30名対比33.3%）で学園全体の入学者数は1,401名（目標1,528名対比91.6%）となりました。

令和7年5月の在籍者数は、大学が734名（目標750名対比97.9%）、短大が303名（目標310名対比97.7%）、高校（全日制・通信制）が1,761名（目標1,728名対比101.9%）、幼稚園が120名（目標155名対比77.4%）、菊武ビジネス専門学校が705名（目標700名対比100.7%）、専門学校名古屋ウェディング&フラワー・ビューティ学院が260名（目標260名対比100.0%）、豊橋宮野ビジネス高等専修学校が38名（目標60名対比58.3%）となり、学園全体の在学生総数は前年度より19名少ない3,921名で、目標3,963名対比98.9%となり、学園全体としては、目標を100%達成することができませんでした。

2. 令和7年度の各部門の事業概要

【学園本部】

令和7年度は、コロナ禍も去り平常に戻りましたので、菊武夏祭りと同例年例月の学園研修を計画しました。

4月：「令和7年度方針の発表、財務から見た学園の現状と令和7年度目標値の説明、新しく姉妹校となった豊橋宮野ビジネス高等専修学校の概要説明、名古屋産業大学通信教育課程の概要説明」

6月：「部門対抗ソフトバレーボール大会&体力測定」を大学・短大の体育館で実施。

8月：「菊武夏まつり」を実施。

9月：報告会、講演会の2部制で実施。

第1部は、「東北ボランティアの活動報告」

菊華高等学校と菊武ビジネス専門学校の生徒が報告

第2部は、「教育現場における生成AI活用リテラシー」

愛知県デジタル人材育成支援事業事務局 佐藤 浩

株式会社c l o v e r . S 久堀 駿 介 氏が講演

1月：理事長 年頭所感 2026～新年のご挨拶～、

「働く世代の生活習慣病予防」～尾張旭市市役所健康課 保健士 南埜美保氏の講演

2階音楽室にて

オクサーナ・ステパニユック ソプラノ・リサイタル

3月：A r e s t u r a n g e l k o b e k a n神戸館 錦通店にて

第1部「優秀教職員表彰式」 第2部「懇親会」 昼食を取りながら実施。

【名古屋産業大学】

(1) 大学の主な教育・研究の概要

【ディプロマポリシー（学位授与の方針）】

名古屋産業大学は、「職業教育をととして社会で活躍できる人材の育成」を建学の精神とし、本学の学位プログラムの課程を修め、卒業に必要な所定の124単位の単位取得を満たしたうえで、学則第1条に定める「誠実にして、創造性に富み、専門的能力を身につけた、産業社会で活躍できる人材を育成する」ことを目的にしています。

その実現のために、様々なビジネスシーンの問題解決に応用できる知識と社会人基礎力などの能力・資質を修得し、それらを活かして産業・経済の発展に寄与できる人材を育成することを教育目標とします。

【カリキュラムポリシー（教育課程編成の方針）】

名古屋産業大学は、次に挙げる考え方で教育課程を編成し、実施します。

- ① 現代ビジネスを担う専門能力と社会人基礎力を養成することを目的とし、学生一人ひとりの顔が見える少人数で学生参加型の演習・実習などを重視した授業編成を行います。
- ② 大学における学びの基礎となる基礎的読解力や文章表現力などを習得させるため、初年次段階において少人数で学ぶ教養ゼミナールなどを設けます。
- ③ 外国語によるコミュニケーション能力や異文化理解、心身両面の健康づくり、情報を読み解く力について学ぶ科目を配置します。
- ④ 各自の専攻分野以外の領域について、知への興味や関心を引き出す教養教育を実施し、専攻分野に関する理解の一助とするとともに、豊かな人間性を育み、物事を深く考えるための知的基盤形成を促します。
- ⑤ 専攻分野に関する知識及び論理的思考方法を習得できるよう、専攻分野のカリキュラムでは、初年次段階から年次進行に合わせて段階的に高度化する専門科目を体系的に配置します。
- ⑥ 各自の専攻分野に関する知識を社会でどのように活かしていくかを考えるキャリア教育、並びにキャリア形成支援を継続的に実施します。
- ⑦ 在学中の学修成果を集大成する仕組みとそれを評価する取組みを、学部・学科において工夫し、実践します。

【アドミッションポリシー（入学者選抜の方針）】

名古屋産業大学では、産業社会で活躍できる人材の育成を目的として、意欲のある人をできるだけ幅広く募り、多様な入試形態を用意しています。この受け入れ態勢のもと、学位授与の方針（DP）及び教育課程編成の方針（CP）に定める教育を受けるための条件として、以下に掲げる人を求めます。

- ① 名古屋産業大学の教育目的である「誠実にして創造性に富み、専門的能力を身につけた、産業社会で活躍できる人材の育成」に共感し、自ら本学の教育理念の実現に向けて努力できる人
- ② 新たなビジネス創造にチャレンジする情熱と意欲にあふれた人
- ③ グローバルとローカルな視点で社会への理解を深め、ビジネスでの活躍をめざす人

(2) その他

令和7年度は、通信教育課程を開設し、リカレント教育・ハイブリッド教育に向けた通学・通信の連携体制を構築しました。また、新たな LMS（学習管理システム）の導入に伴い引き続き、学生情報の一元化に取り組み、業務の効率化と教育支援の質向上が図られています。地域連携活動においては、市内の小中学校および高校での「ゼロカーボンスクール教育」の展開により、市内における環境教育モデルが整備されました。その他、モンゴル国立大学政治学国際関係公共行政学と学生の交換留学等に関する協力協定を締結するなど、本学の教育・研究活動の取り組みが高く評価されています。

学生募集活動においては、令和8年4月の通学課程全体の入学者数が196名（入学定員190名）となるような安定的な募集活動を展開できたものの、経営専門職学科は14名（同40名）、通信教育課程は10名（同200名）と入学定員を大幅に下回り、明確な課題が残りましたが、通信教育課程は通学課程からの転課程者が8名と、通学課程の学習に馴染めない学生等の学習継続の場として機能しています。今後も入学者確保に向けて、実効性のある改善策に取り組むこととしています。

○主な行事

4月：入学式、新入生オリエンテーション

6～12月：公開講座

9月：秋学期学位記授与式、入学式

10月：大学祭

12月：環境フォーラム、四短合同 KIKUTAKE ルミナ

1月：卒業研究発表会

3月：学内合同企業説明会、東北ボランティア隊、学位記授与式

○クラブ活動

<野球部> ・愛知大学野球連盟リーグ戦三部へ降格

<サッカー部> ・東海学生サッカーリーグ一部継続

<ボウリング部> ・第63回全日本大学選手権大会（12月）男子5人チーム戦第4位

・第57回全日本個人選手権大会（2月）男子の部第3位：瀬戸翔（4年）

<女子ハンドボール部> ・東海学生ハンドボールリーグ二部継続

○主な就職先

(株)豊田自動織機、トヨタ車体(株)、(株)大同分析リサーチ、大同テクニカ(株)、下村特殊精工(株)、(株)ダンロップタイヤ、(株)東海近畿クボタ、日鉄環境エネルギー(株)、カネ美食品(株)、福玉精穀倉庫(株)、三栄商事(株)、(株)エイブル、(株)ドン・キホーテ、(株)マーキュリー、SOMPO ケア(株)、日本ファイバー(株)、

(株)レッドバロン、中部電子システム(株)、名古屋徳洲会総合病院、藤田医科大学、ゼネラルヒートポンプ工業(株)、ゲンキー(株)、新日本住設(株)、三栄商事(株)、(株)アウトソーシングテクノロジー、(株)エネチタ、名古屋帯鋼(株)、大冷工業(株)、(株)ピーエスシー、中部薬品(株)、(株)ヨドバシカメラ、サンヨーホームズ(株)、DCM ホールディングス(株)、瀬戸信用金庫、陸上自衛隊、愛知県警

【名古屋経営短期大学】

(1) 短大の主な教育・研究の概要

【ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）】

名古屋経営短期大学では、建学の精神である「職業教育をととして社会で活躍できる人材の育成」にむけたカリキュラムを履修し、各科において必要な単位修得等の要件を満たし、次のような能力・資質を備えた人物に学位を授与します。

- ① 専攻する学科分野における専門的知識や技能を活用することができる。
- ② 専攻する学科分野の現状を理解し、幅広い教養を求めることができる。
- ③ 目的意識をもって、行動できるとともに、自らの言動に責任が伴うことを自覚できる。
- ④ コミュニケーション能力を活かし、チームの一員として協働することができる。
- ⑤ 学修や実習をととして、実社会で起こる様々な問題の解決策を考え、プレゼンテーションすることができる。

【カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）】

本学では、ディプロマ・ポリシーに掲げる知識や技能などを修得させるため、総合教育科目と専門教育科目を体系的に編成し、講義、実習、演習を適切に組み合わせます。教育内容、教育方法、教育評価については以下のように方針を定めます。

教育内容

- ① 将来のライフプランを自ら考えるため「ライフプランニング（菊武基礎）」を必修とする。
- ② 総合教育科目では、専攻する学科分野で必要とされる基本的な知識や能力及び教養の習得を目的とし、必修科目をととして社会人基礎力の充実を図る。
- ③ 専門教育科目では、専攻する学科分野での専門的な知識や能力の習得を目的とする。
- ④ 組織や集団での就労を経験するため、インターンシップや実習を行う。
- ⑤ 専門教育科目を中心とする教育内容の総合化のため、卒業研究とプレゼンテーションを行う。

教育方法

- ① 科目の特徴を活かした教育方法で実施する。
- ② 主体的に学ぶ力を養うため、アクティブラーニングを取り入れた教育方法を適切に実施する。
- ③ インターンシップや実習または学外活動など、実践的な教育方法を実施する。

教育評価

- ① シラバスによって明確化された到達目標と評価法によって評価する。
- ② 学習成果の達成度は、卒業研究をとおして評価する。

【アドミッション・ポリシー（入学受入方針）】

ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに定める教育を受けるための条件として次に掲げる知識、技術、能力、目的意識、意欲を備えた人物を求めます。

- ① 社会問題に対して、知識や情報をもとに筋道を立てて考えることができる。
- ② 高等学校等での教育課程を幅広く修得している。
- ③ 希望の職業について、専門的な知識や技能、幅広い教養を積極的に身につけ、卒業後には社会で活躍する意欲がある。

(2) その他

令和7年度も引き続き、地域連携活動を積極的に展開しました。例年どおりの市民向け公開講座の開催や健康フェスタへの参画をはじめ、学生が主体的に企画した介護予防サロンや市内小学校での「おはなし給食会」の実施、児童虐待防止オレンジリボン活動への協力など、各学科の学びの特色を活かした活動が、大きな教育効果を上げています。

学生募集活動においては、令和8年4月の入学者数は本科全体で166名（入学定員148名）、別科121名（同40名）となり、本科全体としては入学定員を充足したものの、未来キャリア学科が66名（同70名）、子ども学科が32名（同38名）と入学定員を下回り、募集活動に係る課題が残りました。一方で、介護福祉学科においては、施設奨学金の需要効果もあり、留学生の入学希望者が急増し、68名（同40名）が入学しました。

リニューアルした別科では、本科に進学した学生が優秀な成績で学業に励むなど、本科の学生確保に寄与しています。

主な行事

4月：入学式、新入生オリエンテーション

6～12月：公開講座実施

10月：大学祭（レモネードスタンド運動）

12月：四短合同 KIKUTAKE ルミナ

3月：学内合同企業説明会、東北ボランティア隊、学位記授与式

主な就職先

【未来キャリア学科】

トヨタモビリティ中京(株)、ゲンキー(株)、(株)テクニカルエージェント、(株)パリパスグループ、(株)エアスト、モノループ(株)、(株)ファミリー、(株)ゲオホールディングス、(株)ギガス、中部医薬品(株)、リゾートトラスト(株)、池の平ホテル、横浜グラウンドインターコンチネンタル、オテル・ド・マロニエ（株式会社萬代）、(株)JR東海リテイリング・プラス、(株)羽田エアポートエンタープライズ、(株)引越社

【子ども学科 主な内定先】

恵那市、小牧市、愛知県小学校教員、学法）大和学園、学校）とみだヶ丘学園
社福）昭徳会

【介護福祉学科 主な内定先】

社福）福寿園、社福）サン・ビジョン、社福）九十九会、社福）フラワー園

【菊華高等学校】

令和 7 年度も、教職員の努力により令和 3 年度から引き続き 300 名を超える新入生を迎えることができました。しかし、今後の中学卒業生人口の推移からみても、多くの学校での定員割れは予想されることであり、本校についても気を緩めれば生徒数の減少を招きかねません。現在の躍進が続く中、教職員が一丸となり関係者から選ばれる学校としてその魅力を高めていきます。そして令和 8 年度の生徒募集はさらなる躍進を目指して教育のレベルアップを図り、教育内容の充実に力を注いでまいります。

目指す学校像として、生徒一人ひとりが持っている個性を伸ばし、学力はもとより心身ともに健全で調和のとれた人間として菊華高校を誇りに思う「明るく・楽しく・活気あふれる学校」を目指した。そして建学の精神である「職業教育をとおして社会で活躍できる人材の育成」を実現するため、校訓の「誠実・創造・健康」を日々の学校生活の中で実践的に指導し、健全な生徒の育成に努めました。

■重 点 取 組

○ 学力向上

すべての教科で分かり易い授業を展開し、教員の研修などを通して研鑽に励み、教育力の向上に努め学習成果を上げることができました。生徒に対しては「わかる・できる喜び・学ぶ楽しさ」を実践し生徒主体の授業づくりに取り組み主体的に学習に取り組む力を養成しました。また、生徒全員にタブレットを配布し、効果的な授業を行い ICT 教育の強化を図りました。教職員も授業については 1 分でも大切な時間と意識をして疎かにすることなく全力で授業にあたりました。学校の主たる目的は第 1 に授業であることを念頭に置き日々の業務に取り組みしました。

○ 生徒募集

一昨年度前（令和 5 年度）の入学生数は 366 名、昨年度は 333 名、令和 7 年度は 349 名と令和 3 年度から 5 年連続で 300 名を超えて在籍人数は 900 名を超えることになりました。しかし少子化が深刻化する中で、この在籍者数を維持していくためには、あらゆる工夫を実践し募集に繋げていかなければなりません。生徒募集に関しては、入学生（300 名超）を確保することを目標に教職員全員が渉外部員と自覚し生徒募集にあたりました。

○ 進路

卒業する生徒全員が進路決定することを目標に進路指導をしたが若干名の浪人が出ました。しかしながら大学進学実績向上のための補習体制や個別指導などの実施により3年連続で国公立大学の合格者を輩出することができました。また、インターンシップの強化により就職希望者は100%就職を決定することができました。姉妹校への進学については学年と進路指導部とが密接な連携を取り、1人でも多くの生徒を推薦しました。令和7年度に進路指導は、生徒と保護者の希望と学校とのミスマッチをなくし生徒と保護者が満足する進路結果が得られました。

○ 生徒指導

生徒一人ひとりの存在をかけがえのないものとして大切にするとともに、教員と生徒が相互に人として尊重し合う人間関係を築き、生徒の良いところを褒めて自信とやる気を持たせ積極的に学校生活を送れるように支援しました。厳しく指導する場合も教育的配慮のもと、根底には温かい心遣いにより指導された理由を理解納得させることに努めました。挨拶と礼儀を重んじた明るい生徒の育成を目指し、命の大切さ尊さを重んじる指導を通しての生涯教育を行いました。

■主な学校行事

- 4月 入学式
- 5月 PTA 総会、後援会総会、保護者対象進路説明会（オンデマンドで開催）
- 7月 2年姉妹校訪問
- 8月 中学生・保護者対象「夏の学校体験会」
- 9月 文化祭
- 10月 中学生・保護者対象「秋の学校体験会」
体育祭（キクタケスポーツヒルズ）
- 11月 2年修学旅行（沖縄・台湾）1・3年遠足
3年芸術鑑賞（劇団四季）
中学生・保護者対象学校説明会
- 12月 保護者会
3年アクトコース卒業公演（守山文化小劇場）
- 1月 3年スポーツコース スキー合宿（車山高原）
- 2月 3年生を送る会、1・2年生エンタメコース生徒オーディション
3年保育・福祉コース卒業研修（蒲郡）
3年IT ビジネス科・フードクリエイティブコース テーブルマナー
卒業式

■課外活動

- （ボクシング部） 令和7年度 第37回全国高等学校ボクシング選抜大会 第3位
令和7年度 愛知県高等学校新人体育大会 優勝

(女子新体操部)	令和 7 年度	愛知県高等学校総合体育大会名北支部予選	団体 2 位
	令和 7 年度	愛知県高等学校総合体育大会	団体第 5 位
	令和 7 年度	愛知県高等学校新人体育大会名北・名南・知多支部予選団体競技	
		県大会出場	
	令和 7 年度	愛知県高等学校新人体育大会	団体第 5 位
(女子ソフトボール部)	令和 7 年度	名古屋市高等学校女子ソフトボール選手権大会	第 3 位
(女子ソフトテニス部)	令和 7 年度	愛知県高等学校総合体育大会名北支部大会	団体優勝 個人優勝
	令和 7 年度	愛知県高等学校新人体育大会名北支部大会	団体優勝 個人優勝
(卓 球 部)	令和 7 年度	全国高等学校選抜選手権大会愛知県予選	優勝
	令和 7 年度	全国高等学校選抜選手権大会	準優勝
	令和 7 年度	愛知県高等学校総合体育大会卓球競技愛知県予選	団体 3 位入賞
	令和 7 年度	全国高等学校総合体育大会卓球東海大会	団体 9 位
(男子サッカー部)	第 104 回	全国高校サッカー選手権愛知県大会	ベスト 32
(箏 曲 部)	第 40 回	愛知県高等学校文化連盟日本音楽部門 (邦楽の部)	優秀賞
(演 劇 部)	第 78 回	中部日本高等学校演劇名古屋第二地区大会	演出賞

【菊武ビジネス専門学校】

入学者 230 名を確保するため、「持続可能な成長」をテーマに、プログラミング&アニメーションコースの内容を充実させ、他校との差別化に取り組みました。また、「学び直し」と「検定取得」から、わかる・できる喜びを感じさせ、自信を付けさせるとともに、楽しい学校生活を送らせ、感じのよい生徒を育てる取り組みをしました。

〈重点的な取り組み〉

1. 卒業生が希望の進路に進めるよう、求人確保や新規企業の求人確保に努めました。1 年生を対象に社会人講座を実施し、1 人 3 社の話を聴講させることから、働く意義への理解を深めさせ、早期から進路を意識した生活習慣を確立するよう促しました。進学は、学園内上級学校訪問や進路説明会をきっかけに、学園内進学に結びました。
2. 入学志願者確保に向け、夏季休業中の部活動体験への参加を促す広報活動を強化するとともに、次年度入学者より推薦入試と特別専願入試の生徒を対象に入学金を軽減する新制度を導入しました。
3. 生徒の居場所をつくるため生徒の声を聞き、枕投げ同好会、バレーボール同好会を発足。「やりたい」を応援することができました。枕投げ同好会は、豊橋宮野ビジネス高等専修学校と試合をして交流を図りました。また、学校周辺の清掃ボランティア等々を継続し、生徒が社会貢献できる場を多く持てるよう取り組みました。
4. 年 5 回実施していた外部カウンセラーによるカウンセリングを年 6 回へと拡充することで、精神的に不安定な状況にある生徒に対してよりきめ細やかで継続的な寄り添いを行い、心の安定と安心感のあ

る学校生活の確保に努めました。

5. 学園外専門学校との提携により IT パスポート試験の e ラーニング学習体制を構築し、生徒の自学自習を支援する環境を整えました。さらに夏季休業中には名古屋産業大学の教授による特別講座を 2 回実施し、専門的指導を通じて資格取得への意欲と理解を深めさせました。

〈主な学校行事〉

- 4 月：(高・専)入学式、(専)オリエンテーション
5 月：(1 年)オリエンテーション、(2・3 年)校外学習(ナガシマ)
6 月：体育祭
7 月：保護者懇談会、映画鑑賞会
中学生対象パソコン入力スピードコンテスト、専門課程集中講座
9 月：文化祭(校外)
10 月：文化祭(校内)
12 月：1 年生校外学習(東山動物園)、3 年生(テーブルマナー)
(専)神戸旅行、2 年生上級学校訪問、芸術鑑賞会(セントラル愛知交響楽団)
2 月：3 年生を送る会、(高)卒業式
3 月：(専)卒業式、2 年生修学旅行、視聴覚講座(木山裕策 氏)

【専門学校名古屋ウェディング&フラワー・ビューティ学院】

令和 7 年度も「定員確保」をテーマに以下の 5 項目に取り組みました。

- 1) 学生収容数値目標 180 名 (B 科 100 名 F 科 50 名 TB 科 30 名)
- 2) 企業、地域との連携強化
- 3) 本物の教育とオープンキャンパスの充実
- 4) 学校モットーの明確な打ち出し 「誰かの笑顔が私の幸せ」
- 5) トータルビューティ科の改革改善強化

主な学校行事・教育活動

- 4 月 入学式
オリエンテーション (1 年生・2 年生)
ガーデニング (資材見学/竹藤商店、庭園見学/なばなの里)
トレンドヘアメイクⅡ (化粧品ブランド広告のリサーチ/名古屋高島屋周辺)
ブライダル業界研究 (企業研究/名古屋東急ホテル)
健康診断
- 5 月 ブライダル業界研究
(企業研究/フォレストオブロード、企業研究/コンセプトエフブンノイチ、企業研究/衣裳ショッピングマルイチ、企業研究/アニヴェルセル白壁、企業研究/星ヶ丘迎

賓館アートグレイス)

ガーデニング (庭園見学/養老公園、庭園見学/哲学たいけん村無我苑瞑想回廊、エクステリア&ガーデンフェアの見学/ポートメッセ名古屋、庭園見学/ラコリーナ近江八幡、現場実習/よしむら動物病院)

グリーンデザイン (花壇・花苗市場見学/なばなの里)

造形基礎 (芸術鑑賞/金山南ビル美術館)

ブライダルヘアメイク (街頭 SHOP 広告リサーチ/久屋大通周辺)

フラワーウェディングⅡ・フラワーデザインⅡ (ローズの日イベント参加/東別院会館)

6月 ブライダル総合講座 (和装ロケーション撮影/犬山日和式番館)

ガーデニング (庭園見学/ぎふワールドローズガーデン)

フラワーデザインⅠ (10月展示下見/徳川園)

ブライダルデザイン (ウェルカムボード作成資材購入/シモジマ名古屋店)

トレンドヘアメイクⅡ (街頭 SHOP 広告リサーチ/名古屋駅周辺)

ドレスメイキング (卒展資材リサーチ/大塚屋車道店・パーツクラブ久屋大通店)

スポーツ大会

7月 ガーデニング (公園見学/愛知県森林公園、見学/観光農園花ひろば、見学/豊田市美術館)

フラワーデザインⅠ (ディスプレイ見学/大名古屋ビルディング・スカイガーデン)

サービス実習 (結婚式場でのサービス実践/フォレストオブロード)

8月 フLOWERウェディングⅠ (市場見学/名古屋花き卸売市場)

9月 園芸装飾 (高山植物について学ぶ/牧歌の里)

ブライダルコスチューム・ブライダル総合演習 (着物着付けと和装ロケーション撮影/犬山日和式番館)

10月 ガーデニング (庭園実習/個人邸、農業実習/下田ビレッジ)

グリーンデザイン (ガーデナー作品見学/愛知芸術センター、季節の庭園見学/文化のみち 百花百草)

ランドスケープデザイン (造園資材取扱店の見学/竹藤商店)

文化祭

11月 ガーデニング (現場実習/個人邸、植え込み実習/名古屋市役所)

サービス実習 (ビアンカーラ)

ランドスケープデザイン (街並み・庭造りについての勉強/那古野茶房 花千花)

グリーンデザイン (庭園・雪吊り見学/白鳥庭園)

ステップアップセミナー

特待生選考試験

12月 ガーデニング (剪定実習/個人邸)

造形基礎 (クリスマス装飾見学/名古屋駅周辺)

ステップアップセミナー

B科1年リゾナーレ研修 (八ヶ岳)

卒業研修旅行 (沖縄)

本物の結婚式 (ビアンカーラ)

- 1月 ガーデニング（卒業作品展示材料収集/美浜町、庭園見学/京都市内）
 フラワー総合演習（庭園見学・花店調査/久屋大通庭園フラリエ）
 ステップアップセミナー
 本物の結婚式（ビアンカーラ）
- 2月 卒業作品展
- 3月 卒業式・謝恩会

【豊橋宮野ビジネス高等専修学校】

入学者 40 名を確保するため、楽しい学校生活を送らせ、感じの良い生徒を育てる。「学び直し」と「資格取得」で学びに自信を付けさせ、他校との差別化に取り組みました。また、常に感謝の気持ちを持ち、何事にも謙虚で素直に努力することと、他者への思いやりを持った生徒の育成に取り組みました。

〈重点的な取り組み〉

2. 卒業生が希望の進路に進めるよう、地元企業と連携しての求人確保に努め、3 年生の早い段階から進路を意識させ就職への意識付けをしました。また進学については全校生徒による学園内上級学校訪問、連携校への上級学校訪問により年内全員進路決定に繋げることができました。
3. 入学志願者確保に向け、5 月に教員対象学校説明会を開催し、学校を知ってもらい生徒を見てもらう機会をつくりました。7 月には特別支援学級対象説明会を行い、中学生、保護者に将来の可能性を広げていく進路選択肢となる学校紹介をしました。また、体験入学、入試説明会を前年度より回数を増やしたことや、10 月の学校祭にも体験入学として中学生に参加してもらう取り組みをしました。
4. 外部との交流として、8 月に 1 年生と希望者対象に姉妹校である菊華高等学校保育・福祉コースとの「海へ行こう」と題した田原海岸の清掃活動での交流、同じ 8 月に 2 年生が姉妹校である菊武ビジネス専門学校枕投げ同好会との交流試合、3 月上旬には 2 年生が菊武ビジネス専門学校と沖縄への修学旅行、3 月中旬には木山 裕策氏を招いての視聴覚講座を菊武ビジネス専門学校と合同開催しました。
5. 1 年生は、中学校の復習から学習を始め、基礎基本を重視した授業で基礎学力の定着を目指し、学ぶ楽しさや、「できる」喜びを感じられる指導をしました。2、3 年生については、授業後に日本情報処理検定協会主催の検定合格を目指し補習授業を行い、上級の検定試験合格をに向けて指導をしました。

〈主な学校行事〉

- 4 月：入学式
- 5 月：校外学習(長島スパランド)、クラスマッチ（バスケットボール）
- 6 月：3 年生修学旅行（沖縄）
- 7 月：保護者懇談会、クラスマッチ（ドッジボール大会）、ドラック講習（豊橋警察署）
 田原海岸清掃ボランティア（菊華高等学校保育・福祉コース）
- 7 月：名古屋産業大学上級学校訪問、名古屋情報メディア専門学校上級学校訪問
 校内タイピングコンテスト、自衛隊見学、枕投げ対抗試合（菊武ビジネス専門学校）

- 9月：清掃ボランティア活動（豊橋公園）
- 10月：クラスマッチ（バドミントン）、学校祭
- 11月：AED講習（3年生）
- 12月：2年生名古屋産業大学上級学校訪問、クラスマッチ（ボーリング大会）
ウインタースクール（菊武ビジネス専門学校合同）
- 1月：教員による1日購買
- 2月：スーツ着こなし講座（3年生）、卒業式
- 3月：2年生修学旅行（菊武ビジネス専門学校合同）
視聴覚講座（木山裕策氏）〈菊武ビジネス専門学校合同〉

【菊武幼稚園】

菊武幼稚園だから出来る行事を考え、内容や進め方を工夫して、保護者の方々にも観覧、参加方法も考えて、「徳育・体育・知育」の3つを軸に「仲良く遊ぶ子、心も体も強い子、よく見よく聞く考える子」ひいては「自信を持って小学校に進学できる子」を育てるために取り組みました。

○主な学校行事

- 4月：入園式、新入園児特別保育、始業式、4月生まれ誕生会、次年度年少・満3歳児募集の案内、満3歳児に対するお試し保育、なかよし会
- 5月：5/14春の親子遠足（落合公園）、こどもの日の集い、歯科検診、5月生まれ誕生会、内科検診、満3お試し保育
- 6月：避難訓練、交通安全指導、6月生まれ誕生会、満3歳児教室の開始、満3お試し保育、プール開き、七夕参観
- 7月：お楽しみ会、7月生まれ誕生会、満3お試し保育
- 8月：夏期特別保育、8月生まれ誕生会、お試し保育
- 9月：避難訓練、保育参観、9月生まれ誕生会、満3お試し保育
- 10月：運動会、秋の親子遠足（朝宮公園）、芋掘り、春日井まつり、10月生まれ誕生会
- 11月：交通安全指導、幼年消防クラブ、11月生まれ誕生会、プレ保育
- 12月：生活発表会、12月生まれ誕生会、クリスマス会、プレ保育
- 1月：新年こども会、避難訓練、1月生まれ誕生会、親子ファミリーコンサート、交通安全指導
- 2月：豆まき、作品展、2月生まれ誕生会、年長卒園遠足
- 3月：ひなまつりの集い、3月生まれ誕生会、園児お別れ会、満3歳児入園説明会、卒園式

【稲葉保育園】

「ささえあい、愛あふれ、笑顔かがやく保育園」を全体の目標から、1歳児「遊んで、食べて、スヤスヤ、健やかな1年に」、2歳児「「イヤイヤ」も「やりたい！も伸び伸びと。楽しいがいっぱいの毎日に」、3歳児「やりたい、できた！を大切に。みんなと一緒に楽しい1年に。」、4歳児「楽しい、おもしろいを友だちと一緒に。」、5歳児「感じて、考えて、想像して楽しもう。」各年齢の目標に向かって様々な活動に取り組みました。

保育士の資質向上のために、他の保育園での公開保育に参加の他、「発達支援基礎研修」「療育支援研修」「多様な子どもの発達支援」「子ども達と関わる大人のための包括的性教育について」「運動あそび研修：体幹・ボール・縄跳び」「アレルギー研修」「調理員研修」「音遊びからの個別支援の方法」「生成AIの活用について」「生活習慣病の予防について」の研修を受けた

主な行事

- 4月 入園式、内科健診、誕生日会、お花で遊ぼう、身体計測、防犯訓練、災害訓練、保育園見学会
- 5月 こどもの日を祝う会、誕生日会、身体計測、防犯訓練、災害訓練、けん玉で遊ぼう（年長児）、田植え、さつま芋の苗付け、保育参観（1・2歳児）、お花で遊ぼう、音遊び、眼科健診、歯科健診、保育園見学会
- 6月 保育参観（3・4・5歳児）、誕生日会、身体計測、防犯訓練、災害訓練、お花で遊ぼう、けん玉で遊ぼう、臨床心理士巡回訪問、サンヴェール尾張旭訪問、保育園見学会、全員保育士研修
- 7月 プール開き、七夕会、お花で遊ぼう、手話で話そう、誕生日会、身体計測、防犯訓練、災害訓練、夏の防火指導、阿武松部屋訪問、運動遊び研修、保育園見学会
- 8月 お花で遊ぼう、誕生日会、身体計測、防犯訓練、災害訓練、保育園見学会
- 9月 内科健診、稲刈り（年長児）、運動会（幼児クラス）、お花で遊ぼう、手話で話そう、視覚障がい者との交流、音遊び、けん玉で遊ぼう、誕生日会、身体計測、防犯訓練、災害訓練、保育園見学会
- 10月 内科健診、稲刈り（年長児）、運動会（幼児クラス）、お花で遊ぼう、手話で話そう、視覚障がい者との交流、音遊び、けん玉で遊ぼう、誕生日会、身体計測、防犯訓練、災害訓練、保育園見学会
- 11月 修園遠足（年長児）保育参観（未満児）、けん玉で遊ぼう、芋ほり、お花で遊ぼう、お点前体験 食育巡回指導、個人懇談会（3・4・5歳児）、菊華高校との交流、座禅体験、誕生日会、身体計測、災害訓練、防犯訓練、保育園見学会、身体計測
- 12月 音遊び、保育参観（幼児）花もち作り、お花で遊ぼう、けん玉で遊ぼう、しめ縄作り（年長児）クリスマス会、サンヴェール尾張旭訪問、名古屋経営短期大学子ども学科との交流、卒園写真撮影会、誕生日会、身体計測、防犯訓練、災害訓練、保育園見学会
- 1月 お花で遊ぼう、けん玉で遊ぼう（けん玉修了式）、手話で話そう、誕生日会、身体計測、防犯訓練、避難訓練、保育園見学会
- 2月 保育参観（未満児）、お花で遊ぼう、お点前体験、けん玉で遊ぼう、手話で話そう、おこしもの作り、防火指導（消防署訪問）、給食センター訪問、誕生日会、身体計測、防犯訓練、災害訓練、保育園見学会
- 3月 ひな祭り会、園外保育（森林公園）年長児交流会（西部、川南保育園）お花で遊ぼう、お点前体験 手話で話そう、誕生日会、身体計測、災害訓練、防犯訓練、卒園式、修了式、保育園見学会 身体計測、防犯訓練、避難訓練

3 各学校の事業計画の進捗・達成状況

名古屋産業大学

令和 7 年度に現代ビジネス学部現代ビジネス科の通信制課程を開設したものの、初年度入学者数は 10 名と計画通りには行っていないですが、高大を問わず通信制課程は今後伸びていくものと期待しています。令和 2 年度に入学者数を大きく伸ばし、在籍者数が一気に増えたことで令和 5 年度まで 700 名を超える在籍者数を維持し、黒字が続いて来ました。令和 6 年度は在籍者数が 696 名と 700 名を切りましたが、何とか黒字を維持することができました。経営専門職学科も通信制課程も入学者獲得に苦戦していますが、令和 7 年度も現代ビジネス学部全体で入学者 190 名以上を維持でき、在籍者数も 700 名以上を維持できていますので、今後も在籍者数 700 名超を維持し、先ずは黒字を確保し、中期事業計画の遅れ、特に施設・設備面での遅れを順次取り戻していくことになります。

名古屋経営短期大学

短大は、入学者の減少傾向にありましたが、令和 6 年度に、リニューアルオープンした別科が定員の 1.5 倍に当たる 60 名もの入学者を集め、各学科の入学者も少し回復し、収容定員充足率は 71.6% まで回復しました。令和 7 年度は、別科の入学者を 20 名まで減らしましたが、3 学科とも入学者確保に努力しましたので、収容定員充足率は 81.3% になりましたが、短大は、補助金確保のため入学定員適正化という美名のもと各学科の入学定員を減らしてきましたので、収容定員充足率 100% が損益分岐点になるような財務体質になっています。今後は、別科の入学者に頼ることなく本科が頑張り、各学科とも入学定員充足率 100% を達成し、収容定員充足率 100% を維持していかなければ黒字転換は望めません。

菊華高等学校

授業料無償化の浸透という外部要因と IT ビジネス科の共学化及び普通科にフードコースと総合コースを新設するというコースの多様性が認められたのか令和 4 年度に入学者数が大きく伸びました。令和 5 年度もこの勢いを維持し、令和 6 年度は少し鈍化しましたが、令和 7 年度の入学者は、前年度比 16 人増の 349 名となり目標を超える入学者数となっています。在籍者数も 961 人で前年度に比べ 24 人減りましたが、損益分岐点在籍者数をはるかに超えていますので、高校の教育活動収支差額は 1 億 4 千 9 百万円と 1 億越えを維持しており学園の財政を支える大きな力となり高校はもとより学園全体の事業計画を予定通り進めることが出来ました。

菊武ビジネス専門学校

「進学・就職 100% 保証」の実践と不登校生の面倒見の良さが保護者や中学校教員の支持を受け令和 3 年度以降ずっと入学者数 200 人越えを達成しています。令和 7 年度の入学者数は前年度より 41 人少ない 245 人、在籍者数も前年度より 15 人少ない 705 人となりましたが、損益分岐点在籍者数 500 名を大きく超えており、教育活動収支差額は前年度より 12 百万円程多い 1 億 2 千 6 百万円程の黒字となり、高校と並んで学園の財政を支える大きな力となり、自校はもとより学園全体の事業計画を予定通り進めることが出来ました。

専門学校名古屋ウェディング&フラワー・ビューティ学院

主力のブライダルビジネス学科の入学者募集は、ブライダル業界の不振の影響を受けて苦戦を強いられていましたが、SNS を活用した広報活動と Web によるオンラインオープンキャンパスの実施など必死の広報活動の結果、令和 7 年度は前年度より 20 人多い 144 人の入学者を確保することができました。在籍者数は 260 人と損益分岐点在籍者数以上を維持していますので、50 百万円ほどの黒字を維持しています。今後も黒字を維持していくためには入学者は最低でも 140 人位は必要です。

菊武幼稚園

園児を預かる時間が長い保育園に押され、中期計画目標を大きく下回る入園児数が続いています。預かり保育の拡充に努め、未満児保育も始めていますが、前年度を下回る入園児数しか確保することができず、損益分岐点在園児数に届かない在園児数になってしまいました。満 3 歳児保育を含めた預かり保育に注力し、クラス編成で 1 クラス減らし、経費節減に努めましたが、幼稚園の教育活動収支差額は前年度より 6 百万円も少なくなり、赤字すれすれの黒字という結果になりました。今後も満 3 歳児保育を含め在園児数回復に努力していくことになります

豊橋宮野ビジネス高等専修学校

令和 7 年度は、合併後最初の年度で合併に伴う収支が混在しており、学校の教育活動としての収支が掴みづらくなっています。入学者は目標 25 名に対し 10 名しか確保できず、在籍者数も 3 名減らし 35 名になってしまいました。損益分岐点在籍者数は、75 名ですので毎年度最低 25 名の入学者を確保していけば、教育収支は均衡します。人事面も刷新しましたので目標入学者数 25 名以上の達成が望まれます。

4 令和 7 年度の各学校の主な契約

【本 部】

事務支援業務委託契約（尾張旭市私有地「平子の森」サウンディング調査）

非常災害時における土地建物等の使用に関する協定書（中部電力パワーグリッド株式会社）

【名 古 屋 産 業 大 学】

冷暖房器等保守に関する契約（松本テクニコ株式会社 冷暖房機器保守）

保守サービス契約（三谷商事株式会社との教育研究用ネットワークシステム保守）

保守サービス契約（三谷商事株式会社との無線 LAN 機器保守）

建築設計施工 工事請負契約（福田商会とのスポーツヒルズ サウナ室修繕工事）

売買契約書（富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社 マイクロソフト製品）

物品供給契約（三谷商事株式会社 仮想基盤システムメーカー）

【名古屋経営短期大学】

電子複写機メンテナンス契約（株式会社キクタケ 株式会社ミキ）
産業廃棄物処分委託契約（明和興業株式会社）
産業廃棄物収集・運搬委託契約（株式会社石川マテリアル）
請負契約書（AG 株式会社 中空糸膜取替工事）
愛知県雇用セーフティネット対策訓練（委託訓練）契約（愛知県名古屋高等技術専門学校）

【菊華高等学校】

福祉講座に関する業務委託契約（特定非営利活動法人 福祉サポートセンターさわか愛知）
学校案内パンフレット制作業務請負契約（株式会社中日 NEXT）
ヒルズ空調機更新工事の工事請負契約書（株式会社福田商会）
ヒルズ野球場北側斜面土留め工事請負契約書（株式会社福田商会）
南門 駐輪場設置工事請負契約書（株式会社福田商会）
印刷室の印刷機売買契約書（理想科学工業株式会社）
情報処理室内装修繕工事請負契約（株式会社福田商会）
iPad 機器運用及び補償契約（NTT コミュニケーションズ）
ICT 支援員派遣業務委託契約（NTT コミュニケーションズ）
体育館の空調設備等保守契約（ダイキンエアテクノ株式会社）
ヒルズ野球場天井ネット張替え工事請負契約（株式会社福田商会）
デジタル人材育成事業を活用した事業の業務委託契約（NTT ドコモビジネス株式会社）
火災受信機更新工事請負契約（新日本コーポレーション株式会社）
警備業務請負契約（東邦ガステクノ株式会社）
本館 1 階第 2 理科室空調更新工事契約（エアコン工業株式会社）
ヒルズ野球場横通路舗装工事請負契約書（株式会社福田商会）
産業廃棄物収集・運搬委託基本契約（有限会社名古屋クリーンアップ）

【菊武幼稚園】

貸室賃貸契約書（学研稲口のびのび教室）
自動車リース契約書（名鉄協商株式会社）

【菊 武 ビ ジ ネ ス 専 門 学 校】

システム総括・IPS・ネットワーク・i FILTER 運用・学費システムクライアント保守契約
防犯カメラ設置契約（総合警備保障株式会社）
4 号館 Wi-Fi 設置工事（株式会社シープロジェクト）
3 号館駐車場アーチ補強修繕工事契約書（株式会社愛生堂）
2M・6M 教室エアコン更新工事請負契約（株式会社アイザワ空調）
1 号館 4FC 教室天井張替工事請負契約（株式会社杉本組）
3 号館漏水補修工事請負契約（株式会社愛生堂）
3M 教室 PC 及び PC 関連機器更新リース契約（FLCS 株式会社）
教員用ノートパソコン（31 台）リース契約（FLCS 株式会社）
2 号館キュービクル内ブレーカー機器更新工事請負契約（ニューザック株式会社）
2・3 号館和式トイレ洋式化工事請負契約（株式会社 HIOKI）
1 号館教室証明 LED 化工事請負契約書（株式会社ヤザワコーポレーション）
2 号館屋上フェンス・ネット補修工事請負契約（ニューザック株式会社）
バックアップ用 NAS サーバ購入契約（キャノン IT ソリューションズ株式会社）
1 号館 4 階廊下改修工事請負契約（株式会社 HIOKI）

【専門学校名古屋ウェディング＆フラワー・ビューティ学院】

S-Wing 学内統合情報システム機能変更契約（株式会社穴吹カレッジサービス）
スライド扉冷蔵庫メンテナンス付リース契約（大和冷機工業株式会社）
校用車（パッソ）リース契約（トヨタカローラ愛知株式会社）
校舎外壁タイル剥落防止工事請負契約（大池建工株式会社）
エントランス庇見付シーリング・7F 尾根防水改修工事契約（大池建工株式会社）
建物管理業務委託契約（矢作ビル＆ライフ株式会社）
校舎エレベータ（2 基）改良工事請負契約（株式会社日立ビルシステム）
校用車（ヤリス）リース契約（トヨタカローラ愛知株式会社）

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
資 産	固定資産	12,187,538	12,446,061	12,587,160	12,609,319	13,109,662
	有形固定資産	10,185,529	10,264,090	10,213,894	10,119,752	10,457,486
	特定資産	1,979,940	2,160,040	2,300,302	2,422,056	2,591,781
	その他の固定資産	22,069	21,931	72,964	67,512	60,395
	流動資産	2,003,691	2,193,876	2,233,924	2,329,302	2,469,436
資産の部合計		14,191,230	14,639,998	14,821,084	14,938,621	15,579,098
負 債	固定負債	386,756	520,110	508,563	457,157	686,351
	流動負債	686,514	801,219	799,827	738,745	940,597
負債の部合計		1,073,270	1,321,329	1,308,390	1,195,902	1,626,948
基 本 金		18,152,293	18,187,594	18,220,252	18,309,562	18,567,350
繰越収支差額		△5,034,333	△4,868,925	△4,707,559	△4,566,843	△4,615,201
純資産の部合計		13,117,960	13,317,689	13,512,693	13,742,719	13,952,150
負債及び純資産の部合計		14,191,230	14,639,998	14,821,084	14,938,621	15,579,098

※金額は、百円単位を四捨五入しております。

イ) 貸借対照表財務比率（財務状況）の経年比較

比 率	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
運用資産余裕比率	143.7%	147.9%	152.2%	159.4%	148.1%
流動比率	291.9%	273.8%	279.3%	315.3%	262.5%
負債比率	8.2%	9.9%	9.7%	8.7%	11.7%
前受金保有率	410.3%	430.7%	404.2%	431.5%	404.9%

比率の意味

運用資産余裕比率……運用資産から外部負債を差し引いた金額が経常支出の何倍かを示す比率で、学校法人の1年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標。

流動比率……………流動負債に対する流動資産の割合を示す比率で、学校法人の資金流動性即ち短期的な支払い能力を表す指標。一般に金融機関等では200%以上であれば優良と見做す。

負債比率……………他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率。100%以下で低い方が望ましい。

前受金保有率……………前受金と現金預金の割合。当年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率。

(2) 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
教育活動収入の部	収入	学生生徒等納付金	1,962,209	2,005,481	1,947,609	1,889,175	2,049,993
		手数料	36,717	30,830	30,548	33,535	37,023
		寄付金	3,670	3,120	17,417	4,736	28,947
		経常費等補助金	885,546	901,812	764,548	835,045	1,004,528
		付随事業収入	12,674	17,390	42,940	23,239	14,031
		雑収入	43,424	30,149	44,937	66,146	77,045
		教育活動収入計	2,944,240	2,988,782	2,847,999	2,851,876	3,211,567
	支出の部	人件費	1,684,067	1,735,767	1,631,315	1,641,299	1,833,303
		教育研究経費	815,057	810,165	782,662	793,970	900,688
		管理経費	260,263	255,696	241,130	1,175	250,044
		徴収不能額等	1,050	2,789	549	1,175	888
		教育活動支出計	2,760,437	2,804,417	2,655,656	2,666,518	2,984,924
	教育活動収支差額		192,343	183,803	184,365	185,358	226,643
教育活動外収入の部	収入	受取利息・配当金	12,971	12,447	9,848	11,918	17,957
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	12,971	12,447	9,848	11,918	17,957
	支出	借入金等利息	408	281	――	749	3,795
		その他の教育活動外支出	――	――	――	――	――
		教育活動外支出計	408	281	――	749	3,795
	教育活動外収支差額		9,848	12,563	12,166	11,169	14,162
経常収支差額		202,191	196,527	196,366	196,531	240,805	
特別収入の部	収入	資産売却差額	――	――	――	4	1,989
		その他の特別収入	5,141	36,129	18,725	7,216	56,806
		特別収入計	5,141	36,129	18,725	7,219	58,795
	支出	資産処分差額	2,542	2,015	13,495	1,934	2,327
		その他の特別支出	4,940	620	1,370	1,103	87,841
		特別支出計	7,482	2,635	14,865	3,037	90,168
	特別収支差額		3,860	△2,341	33,494	4,182	△31,374
基本金組入前当年度収支差額		206,051	200,709	194,025	230,025	209,431	
基本金組入額合計		△32,871	△35,301	△32,658	△89,309	△257,789	
当年度収支差額		173,180	165,408	161,367	140,716	△48,358	
基本金取崩額		――	――	――	――	――	
翌年度繰越収支差額		△5,034,333	△4,868,925	△4,707,558	△4,566,843	△4,615,201	

※金額は、百円単位を四捨五入しております。

(参考)

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業活動収入計	2,876,572	2,871,013	2,962,352	3,037,358	3,288,319
事業活動支出計	2,670,521	2,670,304	2,768,327	2,807,333	3,078,888

イ) 事業活動収支計算書財務比率（経営状況）の経年比較

比 率	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
人件費率	57.1%	57.3%	56.9%	57.1%	55.8%
人件費依存率	83.8%	86.9%	85.8%	86.6%	89.4%
教育研究経費（構成）比率	27.4%	27.7%	27.6%	27.0%	27.9%
管理経費率	8.4%	8.0%	8.8%	8.5%	7.7%
学生生徒等納付金比率	68.1%	66.0%	66.4%	66.8%	63.5%
経常収支差額比率	7.1%	6.9%	6.6%	6.5%	7.5%

※比率の意味

人件費比率……………人件費の経常収入に占める割合。人件費は学校法人における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化につながる要因となる。

教職員 1 人当り人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に適した水準を維持する必要がある。

人件費依存率……………人件費の学生生徒等納付金に占める割合。人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっているのが理想であるが、高等学校においては学費軽減の観点から相当規模の補助金が交付されており、相対的に学生生徒等納付金が低い水準に抑えられていることから、分母に補助金を加えて「修正人件費依存率」を求めて評価することも有用。

教育研究経費（構成）比率…教育研究経費の経常収入に占める割合。教育研究経費は、教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高い方がよい。

管理経費比率……………経常収入に対する管理経費の占める割合。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。

学生生徒等納付金比率……学生生徒等納付金の経常収入に占める割合。学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の事業活動収入の中で最大の割合を占める学生生徒等納付金は、補助金や寄付金に比べ外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であるので、この比率は安定的に推移することが望ましい。

経常収支差額比率……………事業活動収支計算書においては、収入支出を教育活動、教育活動外、特別活動の 3 つに区分して、それぞれの区分における収支バランスを把握できる構造になっているが、この比率はそのうち臨時的な要素を除いた経常的な活動に関する部分の収支バランスを表す比率。

(3) 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
学生生徒等納付金収入	1,947,609	1,889,174	1,962,209	2,005,481	2,038,752
手数料収入	30,512	33,501	36,622	30,730	36,991
寄付金収入	15,340	3,490	3,498	2,994	28,771
補助金収入	779,023	837,694	888,896	935,916	1,044,516
資産売却収入	212,398	4	0	0	3,756
付随事業・収益事業収入	42,940	23,239	12,674	17,390	14,031
受取利息・配当金収入	9,848	11,918	12,971	12,447	17,957
雑収入	45,042	66,253	43,140	30,261	70,400
借入金等収入	0	250,000	0	0	290,000
前受金収入	443,506	467,269	515,831	484,471	551,248
その他の収入	141,528	114,114	137,090	48,678	149,798
資金収入調整勘定	△552,632	△524,443	△513,672	△583,372	△618,878
前年度繰越支払資金	1,623,230	1,819,793	2,011,068	2,085,107	2,090,699
収入の部合計	4,738,344	4,992,006	5,110,327	5,070,103	5,718,043

支出の部	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
人件費支出	1,642,096	1,655,546	1,683,004	1,727,731	1,851,143
教育研究費支出	511,021	526,731	545,597	561,067	642,953
管理経費支出	216,809	206,360	235,661	235,772	228,884
借入金等利息支出	0	749	408	281	3,795
借入金等返済支出	0	50,000	50,000	50,000	78,330
施設関係支出	105,243	316,830	186,877	104,780	393,963
設備関係支出	76,903	50,003	98,790	62,433	73,123
資産運用支出	352,939	200,040	200,302	122,056	241,781
その他の支出	82,827	79,828	137,923	179,884	91,879
資金支出調整勘定	△69,287	△105,149	△113,342	△64,600	△119,928
翌年度繰越支払資金	1,819,793	2,011,068	2,085,107	2,090,699	2,232,121
支出の部合計	4,738,344	4,992,006	5,110,327	5,070,103	5,718,043

※金額は、百円単位を四捨五入しております。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位: 千円)

科 目		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	教育活動資金収入計	2,850,595	2,943,688	2,988,428	2,845,839	3,192,504
	教育活動資金支出計	2,387,535	2,464,130	2,523,950	2,368,557	2,722,206
	差引	463,060	479,558	464,478	477,282	470,298
	調整勘定等	67,028	47,199	△137,490	△59,621	38,842
	教育活動資金収支差額	530,088	526,757	326,988	417,661	509,140
	施設整備等活動資金収入計	19,649	63,351	34,103	67,475	83,744
	施設整備等活動資金支出計	566,832	485,667	287,213	232,145	707,086
	差引	△547,183	△422,315	△253,110	△164,670	△623,341
	調整勘定等	△2,400	37,391	△9,442	7,123	7,034
	施設整備等活動資金収支差額	△549,583	△384,924	△262,552	△157,547	△616,307
小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)		260,114	△19,495	141,833	64,436	△107,167
	その他の活動資金収入計	278,764	14,804	15,555	250,033	353,923
	その他の活動資金支出計	67,994	82,598	74,399	313,584	105,334
	差引	210,770	△67,794	△58,844	△63,551	248,589
	調整勘定等	———	———	———	———	———
	その他の活動資金収支差額	210,770	△67,794	△58,844	△63,551	248,589
支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)		196,563	191,275	74,039	5,592	141,422
前年度繰越支払資金		1,623,230	1,819,793	2,011,068	2,085,107	2,090,699
翌年度繰越支払資金		1,819,793	2,011,068	2,085,107	2,090,699	2,232,121

※金額は、百円単位を四捨五入しております。

ウ) 財務比率の経年比較

教育活動資金収支差額比率

比 率	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
教育活動資金収支差額比率	6.8%	6.5%	6.2%	6.1%	7.1%

※比率の意味 教育活動資金収支差額比率は、教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人の本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率です。

2. その他

① 資産運用の状況

理事長が財務理事又は本部事務局長を資金運用執行責任者として任命し、監督し、随時報告を求め、必要な指示をします。任命された資金運用執行責任者は、資金運用の執行補助者として本部会計課長を資金運用担当者として任命し、情報の収集及び資金運用の記録、保管に関する事務を委託します。資金運用担当者は、関係法令、学園諸規定を遵守し、善良なる管理者の注意義務を払い、資金運用を実行しますが、事前に資金運用執行責任者に意見を求め、その結果について随時報告するようになっています。

当学園は資金運用にあたり、学校法人としての性格を十分認識し、元本を確実に回収することを旨とし、安全な方法により運用しています。したがって、株式、株式投資信託、為替リスクを伴う商品及びスワップ等デリバティブ商品での運用は行わないことになっています。

また、資金の運用にあたっては、運用すべき期間及び金額について十分な見通しを立て、資金繰りに支障のないよう努めています。さらに、複数の金融機関等の投資適格について比較検討を行い、常に安全性に配慮しています。

本年度の運用明細

(単位：千円)

種 類	勘 定 科 目	当年度（令和 8 年 3 月 31 日）			
		貸借対照表計上額	時 価	評価差額	年間受取利息配当金
債 券 (満期保有)	特 定 資 産	1,010,000	992,877	△17,123	11,798
	有 価 証 券	100,000	97,550	△2,450	1,200
定期預金	特 定 資 産	1,370,000	1,370,000	—	2,026
定期預金	流 動 資 産	400,000	400,000	—	550
合 計		2,880,000	2,860,427	△19,573	15,572

※債権はすべて配当受け取りが目的であるので満期まで保有するため、途中売却の時価評価損は発生しません。

② 学校債の状況

当学園は、学校債を発行いたしておりません

③ 寄付金の状況と経年比較

当学園に対する寄付金の状況は、以下のとおりです。

(単位：千円)

種 類	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
特別寄附	11,750	——	200	44	——
一般寄付	3,590	3,490	3,298	2,950	28,770
現物寄付（施設設備以外）	2077	1,246	173	125	176
現物寄付（施設設備）	4,095	4,459	1,790	1,785	15,847

※金額は、百円単位を四捨五入しております。

④ 補助金の状況と経年比較

当学園に対する補助金の状況は、以下のとおりです。

(単位：千円)

種 類	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
国庫補助金（一般）	194,680	184,934	162,982	161,443	252,858
国庫補助金（施設設備）	8,983	933	—	22,749	4,969
地方公共団体補助金（一般）	569,868	650,111	722,563	740,370	780,798
地方公共団体補助金（施設設備）	5,492	1,716	3,351	11,354	5,891
合 計	779,028	837,744	888,896	935,916	1,044,516

※金額は、百円単位を四捨五入しております。

⑤ 収益事業の状況

平成 23 年から尾張旭市立稲葉保育園の管理運営事業を収益事業として行っています。

1 期目は 3 年間、2 期目は 10 年間の指定管理となっており、令和 5 年度に 2 期目が終了し、3 期目の 10 年間も指定管理者に指名されており、令和 6 年度から 3 期目に入っています。

当学園の収益事業の損益計算書と貸借対照表を経年比較したものは、以下のとおりです。

収益事業（尾張旭市立稲葉保育園の指定管理）の損益計算書

(単位：千円)

I. 営 業 損 益	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
(1) 営 業 収 益	76,039	80,406	78,199	78,169	84,456
保 育 事 業 収 入	71,794	73,260	74,790	74,920	75,274
雑 収 入	4,245	7,146	3,409	3,219	9,182
(2) 営 業 費 用					
販売費及び一般管理費	76,471	79,938	78,679	81,093	81,995
人 件 費	66,972	70,351	68,741	70,957	71,674
事 業 費 用	6,776	6,847	6,608	6,606	6,887
事 務 費 用	2,640	2,583	2,998	3,198	3,122
減 価 償 却 費	83	157	332	332	312
営 業 利 益 (△は損失)	△432	468	△480	△2,924	2,461
II 営 業 外 損 益					
(1) 営 業 外 収 益	1,069	936	807	953	1,048
受 取 利 息 配 当 金	0	0	0	0	123
利用者等外給食費収入	919	936	807	953	925
雑 収 入	150	—	—	—	—
経 常 利 益 (△は損失)	637	1,404	327	△1,971	3,509
当 期 純 利 益 (△は損失)	637	1,404	327	△1,971	3,509

※金額は、百円単位を四捨五入しております。

収益事業（尾張旭市立稲葉保育園の指定管理）の貸借対照表

（単位：千円）

資 産 の 部	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
流 動 資 産	62,659	64,203	62,921	61,417	65,186,
現 金 預 金	60,930	61,253	61,988	59,830	64,731
未 収 金	1,679	2,900	874	1,470	350
立 替 金	-----	-----	-----	58	46
前 払 金	50	50	59	59	59
固 定 資 産	638	1,356	1,024	692	515
その他の固定資産	638	1,356	1,024	692	515
器 具 備 品	786	1,661	1,661	1,661	1,796
減 価 償 却 累 計 額	△148	△305	△637	△969	△1,281
資 産 合 計	63,297	65,559	63,945	62,109	65,701
負 債 の 部	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
流 動 負 債	2,272	3,130	1,190	1,324	1,406
未 払 金	2,272	3,130	1,176	1,324	1,406
預 り 金	0	0	14	0	0
負 債 合 計	2,272	3,130	1,190	1,324	1,406
純 資 産 の 部	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
元 入 金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
利 益 剰 余 金					
繰越利益剰余金	41,025	42,429	42,756	40,785	44,295
（うち当期純利益）	637	1,404	327	△1,970	3,509
純資産 合計	61,025	62,429	62,756,	60,785	64,295
負債・純資産 合 計	63,297	65,559	63,946	62,109	65,701

※金額は、百円単位を四捨五入しております。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策、

令和7年度も経営計画に沿って各部門の自立のための在籍者数を明示して事業計画を推進し、学園全体としての黒字定着化を目指しました。中期経営計画における各部門の入学者獲得目標・在籍者目標及び実績は次頁の表の通りでした。

入学者・在籍者目標及び実績

令和7年5月1日現在

	大 学	短 大	高 校	通信制	幼稚園	菊専門	NWFB	TBS	全 体
入学者目標	222 人	190 人	330 人	260 人	69 人	250 人	160 人	30 人	1,511 人
入学者実績	235 人	142 人	350 人	234 人	41 人	245 人	144 人	10 人	1,401 人
目標対比	13 人	△48 人	20 人	△26 人	△28 人	△5 人	△16 人	△20 人	△110 人
在籍者目標	750 人	310 人	940 人	788 人	155 人	700 人	260 人	60 人	3,963 人
在籍者実績	734 人	303 人	961 人	800 人	120 人	705 人	260 人	35 人	3,918 人
目標対比	△16 人	△7 人	21 人	12 人	△35 人	5 人	0 人	△25 人	△45 人

※学校名のNWFBは、専門学校名古屋ウェディング&フラワー・ビューティ学院を、

TBSは、豊橋宮野ビジネス高等専修学校をいう。

中期事業計画に基づき各部門の事業計画に明記された令和7年度の入学者獲得目標・在籍者目標は、前年度実績を受け目標が引き上げられた部門が多く、目標を達成できなかった部門がありましたが、好調部門の助けで学園全体として7年度目標を達成できました。各年度の在籍者目標は、各部門の入試広報体制の実情に応じてたてられている為、中期事業計画の目標在籍者数に達していない部門もありますが、中期事業計画の全体目標在籍者数は越えることができ、本部を除く全部門黒字化とまではいっていませんが6期連続して学園全体としての黒字は維持することができました。

「少子化の進展とともに年々厳しくなる学生・生徒・園児募集にどれだけ成果を挙げられるか？」言い換えれば「各部門が自立に必要な入学者を安定的に確保し、中途退学者を減らし、損益分岐点在籍者以上の在籍者を安定的に確保していくこと」が対処すべき最優先課題であることになりました。大学・高校・専門学校の入学者を安定的・継続的に確保していくことが重要です。短大や幼稚園など入学者(入園者)確保に苦しんでいる部門は、目標在籍者数を損益分岐点在籍者数迄引き下げ、知恵を出し、汗を出し、それぞれにおいて試行錯誤しながら財政的に自立できる入試広報体制の構築と教育改革を図ってまいります。

IV 学校法人の業務を適正に確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概況

(1) 関係する決議の内容

令和6年12月20日の理事会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、1.経営に関する管理体制、2.リスク管理に関する体制、3.コンプライアンスに関する管理体制、4.監査環境の整備の4つの体制整備の基本方針が決議された。

(2) 体制整備及び運用状況の概要

① 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき「理事会運営規則」並びに「理事会業務委任規則」を制定し、理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理を行っている。

② 損失の危険の管理に関する規定その体制

「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき「リスク管理基本規程」が制定され、役割権限、リスクの評価方法、リスク対応方法等が明確にされ体制を整備している。

③ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき「コンプライアンス推進規程」が制定され理事の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制を整備している

④ 職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき「コンプライアンス推進規程」を制定し、職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を整備している。

⑤ 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき「監事監査規程」を制定し、監事の職務と権限を明確にして監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備している。